

令和 7 年度

第 155 回

宮 崎 県 の 財 政



宮 崎 県

目 次

I 令和7年度当初予算

1 令和7年度当初予算編成の状況	3
2 令和7年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和7年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和7年度特別会計予算のあらまし	20
5 県民負担の状況	22

II 令和6年度補正予算

1 令和6年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 令和6年度特別会計補正予算のあらまし	35

III 県有財産の状況

1 公有財産	40
2 基金	44

(参考) 貸借対照表	51
------------------	----

Ⅰ 令和7年度当初予算

1 令和7年度当初予算編成の状況

令和7年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年1月24日閣議決定）において、国は、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくこととしています。

令和7年度の日本経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されることにより、実質GDP成長率は1.2%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和7年度予算は、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

その後、高額療養費制度の見直し全体の実施の見合わせや、いわゆる高校無償化の先行実施、所得税の基礎控除の特例の創設などに伴う予算の国会修正がなされ、一般会計の予算規模は、115兆1,978億円と、前年度に比べ2.3%の増となっています。

▶地方財政計画

令和7年度地方財政計画では、自治体DX・地域社会DXを推進するため、「デジタル活用推進事業費」（0.1兆円）を創設するほか、令和7年度の給与改定に備え、給与改善費（0.2兆円）を計上することなどにより、交付団体ベースで前年度を上回る63.8兆円（対前年度比1.1兆円、1.7%増）の一般財源総額が確保されました。

一方、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなっています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0
4	107兆 5,964億円	0.9	90兆 5,918億円	0.9
5	114兆 3,812億円	6.3	92兆 350億円	1.6
6	112兆 5,717億円	△ 1.6	93兆 6,388億円	1.7
7	115兆 1,978億円	2.3	97兆 644億円	3.7

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和7年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費 目	令和7年度			令和6年度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地 方 税	45兆4,493億円	46.8	6.4	42兆7,329億円	45.6	△ 0.3
	地 方 譲 与 税	2兆9,661億円	3.1	8.7	2兆7,293億円	2.9	5.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,936億円	0.2	△ 82.9	1兆1,320億円	1.2	421.9
	地 方 交 付 税	18兆9,574億円	19.5	1.6	18兆6,671億円	19.9	1.7
	国 庫 支 出 金	17兆2,070億円	17.7	8.9	15兆8,042億円	16.9	5.3
	地 方 債	5兆9,620億円	6.1	△ 5.5	6兆3,103億円	6.7	△ 7.4
	使用料及び手数料	1兆5,044億円	1.5	△ 3.7	1兆5,625億円	1.7	△ 0.1
	雑 収 入	4兆8,496億円	5.0	2.8	4兆7,182億円	5.0	2.9
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 33億円	0.0	312.5	△ 8億円	0.0	166.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 217億円	0.0	28.4	△ 169億円	0.0	△ 381.7
合 計		97兆 644億円	100.0	3.7	93兆6,388億円	100.0	1.7
歳出	給 与 関 係 経 費	20兆9,784億円	21.6	3.7	20兆2,292億円	21.6	1.6
	一 般 行 政 経 費	45兆6,456億円	47.0	4.5	43兆6,893億円	46.7	3.8
	公 債 償 還 費	10兆7,259億円	11.1	△ 1.6	10兆8,961億円	11.6	△ 3.2
	維 持 補 修 費	1兆5,525億円	1.6	1.2	1兆5,344億円	1.6	0.7
	投 資 的 経 費	12兆1,133億円	12.5	1.0	11兆9,896億円	12.8	0.1
	公 営 企 業 繰 出 金	2兆2,787億円	2.3	△ 1.8	2兆3,202億円	2.5	△ 3.2
	不交付団体水準超経費	3兆7,700億円	3.9	26.5	2兆9,800億円	3.2	3.1
	合 計	97兆 644億円	100.0	3.7	93兆6,388億円	100.0	1.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和7年度当初予算編成について

令和7年度当初予算は、以下の考え方に基づき、編成しました。

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進
- 若者・女性を重視した人口減少対策の強化
- 持続可能な未来に向けた基盤づくり

□ 財政の健全性の確保

[予算のポイント]

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進 | 16.1億円 |
| (1) 子ども・若者 ～ 日本一生き育てやすい県へ ～ | |
| (2) グリーン成長 ～ 再造林率日本一へ ～ | |
| (3) スポーツ観光 ～ スポーツ環境日本一へ ～ | |
| 2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化 | 8.2億円 |
| (1) 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり | |
| (2) U I J ターンの更なる推進 | |
| 3 持続可能な未来に向けた基盤づくり | 24.8億円 |
| (1) 国内外との更なる交流拡大 | |
| (2) 時代の変化に対応した力強い産業づくり | |
| (3) 安全・安心な暮らしの確保 | |

[予算規模]

一般会計	6, 679億5, 900万円
特別会計	1, 998億2, 766万円
公営企業会計	664億7, 430万9千円

2 令和7年度一般会計歳出予算のあらまし

令和7年度一般会計当初予算

予算総額は、6,679億5,900万円と、前年度予算6,597億8,200万円に対して81億7,700万円、1.2%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 宮崎国スポ・障スポ局 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 宮崎国スポ・障スポ局 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和7年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,184,649	0.2	1,187,878	0.2	△ 3,229	△ 0.3
総 務 費	47,904,632	7.2	55,411,339	8.4	△ 7,506,707	△ 13.5
民 生 費	106,135,261	15.9	101,081,668	15.3	5,053,593	5.0
衛 生 費	27,578,932	4.1	29,200,441	4.4	△ 1,621,509	△ 5.6
労 働 費	1,749,159	0.3	1,800,806	0.3	△ 51,647	△ 2.9
農林水産業費	54,853,868	8.2	54,086,060	8.2	767,808	1.4
商 工 費	46,025,045	6.9	46,996,690	7.1	△ 971,645	△ 2.1
土 木 費	75,990,092	11.4	72,175,194	10.9	3,814,898	5.3
警 察 費	30,129,400	4.5	29,958,082	4.5	171,318	0.6
教 育 費	129,413,530	19.4	124,703,510	18.9	4,710,020	3.8
災 害 復 旧 費	18,692,648	2.8	17,632,062	2.7	1,060,586	6.0
公 債 費	73,817,851	11.1	72,755,692	11.0	1,062,159	1.5
諸 支 出 金	54,383,933	8.1	52,692,578	8.0	1,691,355	3.2
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	667,959,000	100.0	659,782,000	100.0	8,177,000	1.2

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,401億928万5千円、前年度当初予算に比べ0.1%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,463億6,987万5千円、前年度当初予算に比べ1.3%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,814億7,984万円、前年度当初予算に比べ2.2%の増となっています。

令和7年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義 務 的 経 費	240,109,285	35.9	239,813,791	36.3	295,494	0.1
うち						
人 件 費	155,561,583	23.3	156,439,078	23.7	△ 877,495	△ 0.6
扶 助 費	16,286,991	2.4	15,260,337	2.3	1,026,654	6.7
公 債 費	68,260,711	10.2	68,114,376	10.3	146,335	0.2
投 資 的 経 費	146,369,875	21.9	144,446,832	21.9	1,923,043	1.3
うち						
普通建設事業費	127,677,227	19.1	126,814,770	19.2	862,457	0.7
補 助	80,313,544	12.0	81,569,516	12.4	△ 1,255,972	△ 1.5
単 独	39,814,651	6.0	37,228,797	5.6	2,585,854	6.9
直 轄	7,549,032	1.1	8,016,457	1.2	△ 467,425	△ 5.8
災 害 復 旧 費	18,692,648	2.8	17,632,062	2.7	1,060,586	6.0
そ の 他 一 般 行 政 経 費	281,479,840	42.1	275,521,377	41.8	5,958,463	2.2
うち						
積 立 金	6,412,940	1.0	6,750,130	1.0	△ 337,190	△ 5.0
合 計	667,959,000	100.0	659,782,000	100.0	8,177,000	1.2

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和7年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和7年度当初予算の一般会計歳入予算は6,679億5,900万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和7年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、43対57となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の使途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その使途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和7年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、64対36となっています。

令和7年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
自 主 財 源	284,416,285	42.6	277,763,392	42.1	6,652,893	2.4
うち						
県 税	112,310,000	16.8	107,240,000	16.3	5,070,000	4.7
地方消費税清算金	55,271,787	8.3	54,236,475	8.2	1,035,312	1.9
使用料及び手数料	9,394,456	1.4	9,408,497	1.4	△ 14,041	△ 0.1
財 産 収 入	1,484,957	0.2	1,232,401	0.2	252,556	20.5
繰 入 金	55,029,439	8.2	51,613,304	7.8	3,416,135	6.6
依 存 財 源	383,542,715	57.4	382,018,608	57.9	1,524,107	0.4
うち						
地 方 譲 与 税	22,901,000	3.4	21,137,000	3.2	1,764,000	8.3
地方特例交付金	549,000	0.1	2,569,000	0.4	△ 2,020,000	△ 78.6
地 方 交 付 税	193,772,000	29.0	191,779,000	29.1	1,993,000	1.0
国 庫 支 出 金	103,984,515	15.6	98,757,608	15.0	5,226,907	5.3
県 債	62,046,200	9.3	67,463,000	10.2	△ 5,416,800	△ 8.0
合 計	667,959,000	100.0	659,782,000	100.0	8,177,000	1.2

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
一 般 財 源	428,457,427	64.1	423,355,961	64.2	5,101,466	1.2
うち						
県 税	112,310,000	16.8	107,240,000	16.3	5,070,000	4.7
地方消費税清算金	55,271,787	8.3	54,236,475	8.2	1,035,312	1.9
地 方 譲 与 税	22,901,000	3.4	21,137,000	3.2	1,764,000	8.3
地方特例交付金	549,000	0.1	2,569,000	0.4	△ 2,020,000	△ 78.6
地 方 交 付 税	193,772,000	29.0	191,779,000	29.1	1,993,000	1.0
国 庫 支 出 金	2,645,357	0.4	2,421,892	0.4	223,465	9.2
県債(臨時財政対策債)	0	0.0	1,361,000	0.2	△ 1,361,000	△ 100.0
特 定 財 源	239,501,573	35.9	236,426,039	35.8	3,075,534	1.3
うち						
国 庫 支 出 金	101,339,158	15.2	96,335,716	14.6	5,003,442	5.2
県債(臨時財政対策債除く)	62,046,200	9.3	66,102,000	10.0	△ 4,055,800	△ 6.1
合 計	667,959,000	100.0	659,782,000	100.0	8,177,000	1.2

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和 7 年度の県税の当初予算額は 1, 1 2 3 億 1, 0 0 0 万円で、歳入予算総額の 1 6. 8 %に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比 4 6. 8 %を大幅に下回っています。

▶ 普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶ 直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うことになります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成 9 年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和 7 年度の当初予算では、5 5 2 億 7, 1 7 8 万 7 千円を見込んでいます。

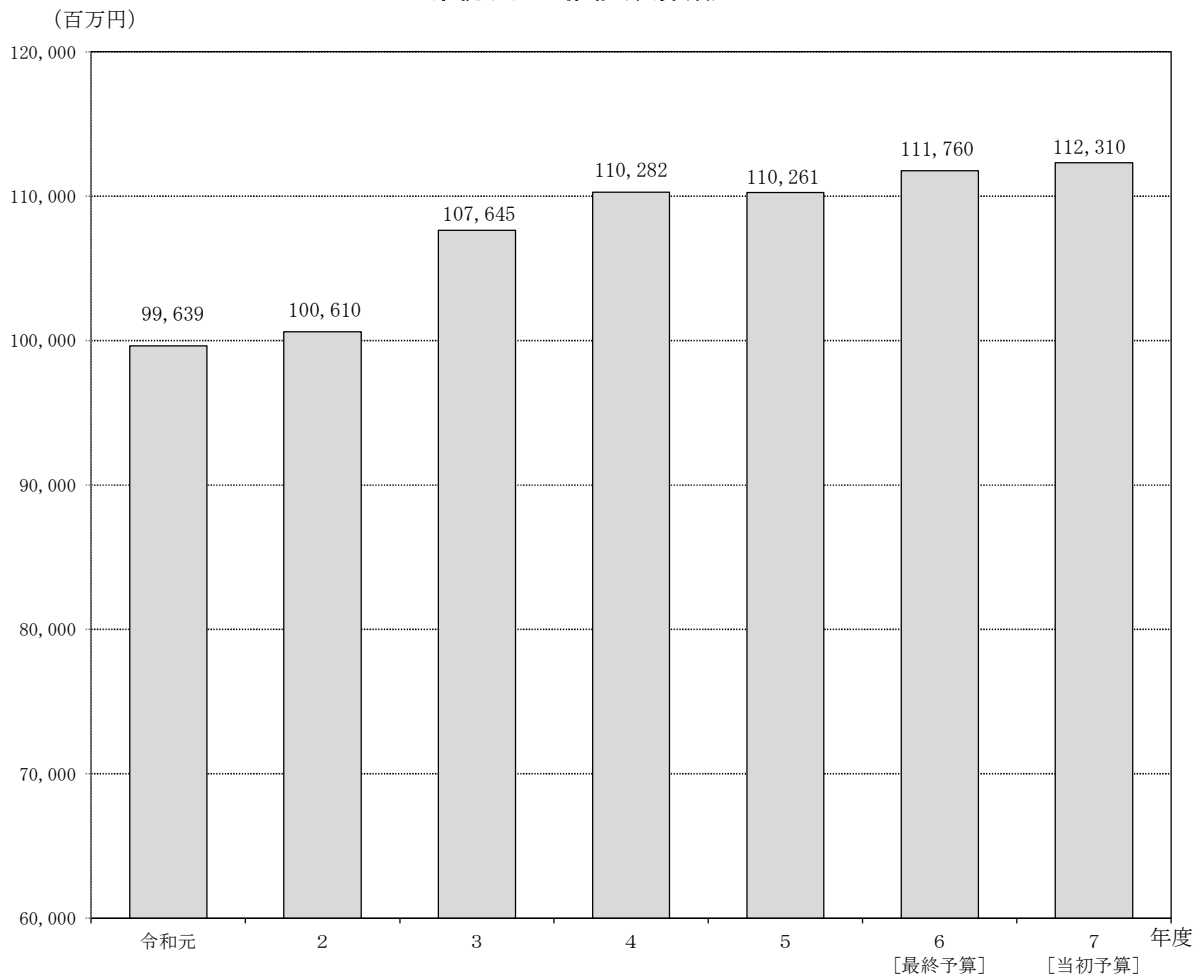
令和7年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 112,310							
普 通 税 111,955 (99.7%)						目 的 税	356 (0.3%)
県民税 36,013 (32.1%)	事業税 25,909 (23.1%)	地方消費税 22,946 (20.4%)				狩猟税	18 (0.0%)
						産業廃棄物税	338 (0.3%)
自動車税種別割	13,447 (12.0%)					その他の税	401 (0.4%)
自動車税環境性能割	932 (0.8%)					県たばこ税	1,377 (1.2%)
軽油引取税	8,581 (7.6%)					不動産取得税	2,349 (2.1%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58／100を都道府県及び指定都市に、残り42／100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和7年度の本県への譲与額は、19億1,600万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和7年度の本県への譲与額は、5,700万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2／13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1／5が空港関係都道府県に、残り4／5が空港関係市町村に対して、それぞれ航空機の延べ重量、旅客数、着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和7年度の本県への譲与額は、7,900万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その24／1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407／1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和7年度の本県への譲与額は、1億4,600万円を見込んでいます。

▶ 森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の1／10を都道府県に、残り9／10を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです。

令和7年度の本県への譲与額は、1億8,300万円を見込んでいます。

▶ 特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口で均分して譲与するものです。

令和7年度の本県への譲与額は、205億2,000万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

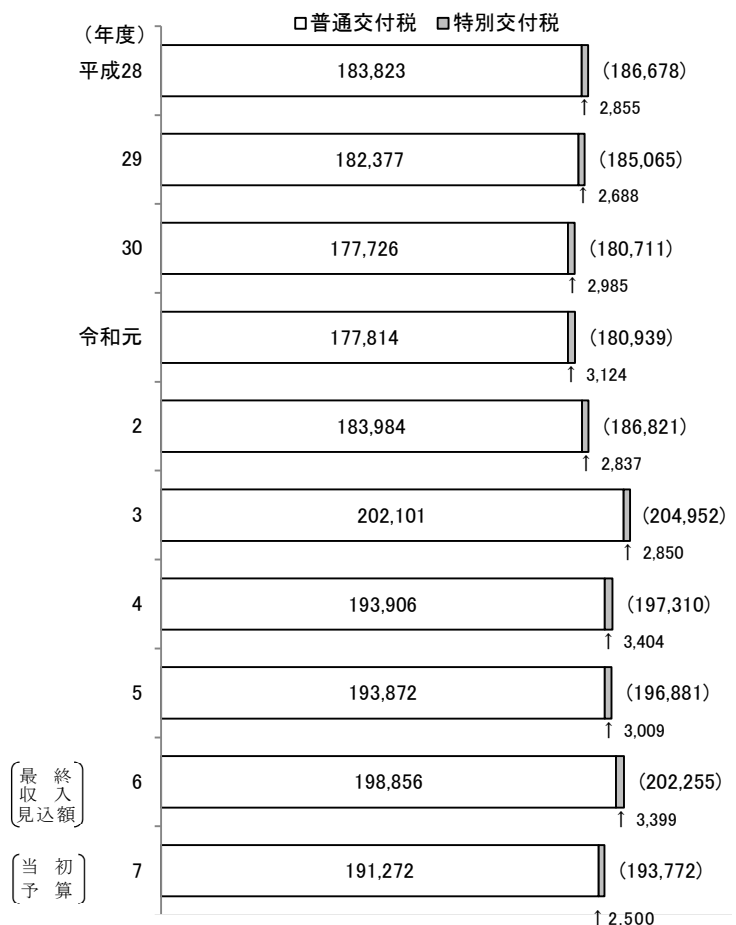
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

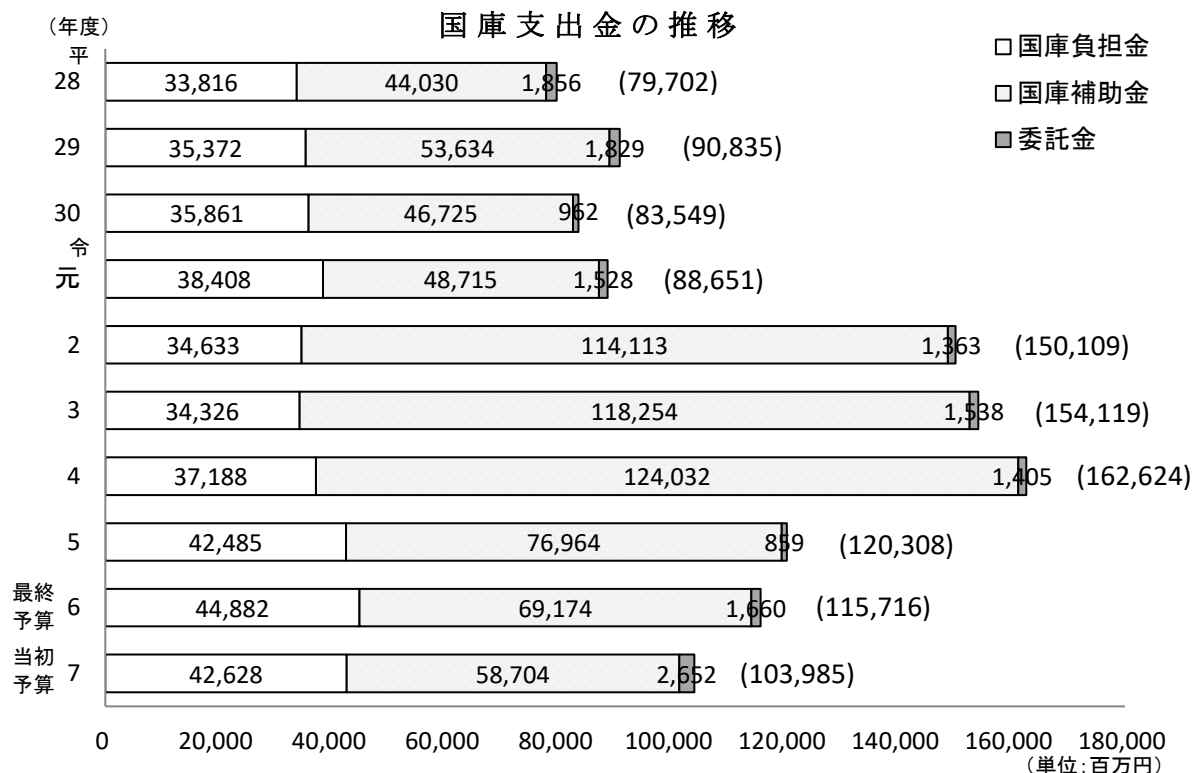
地方交付税決定額の推移

（単位：百万円）



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和7年度は、42億2,818万3千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものとがあります。

令和7年度は、58億7388万7千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和7年度は、26億5,244万5千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされてきましたが、令和7年度は、新規の臨時財政対策債の発行はありません。

令和7年度の新規の県債発行予定額は、620億4,620万円、対前年度比8.0%減で県債依存度は9.3%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和7年度中の元金償還予定額は704億6,132万9千円（借換債を含む。）で、この結果、令和7年度末の県債残高は8,520億2,370万2千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」や国スポ・障スポに向けた県有スポーツ施設の整備に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加傾向にあります。

県債の予算計上状況

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度（6月補正後）			令和6年度当初			令和7年度当初		
	予算額	構成比 （依存度）	伸び率	予算額	構成比 （依存度）	伸び率	予算額	構成比 （依存度）	伸び率
県債	54,646.2	8.0	1.4	67,463.0	10.2	23.5	62,046.2	9.3	△8.0

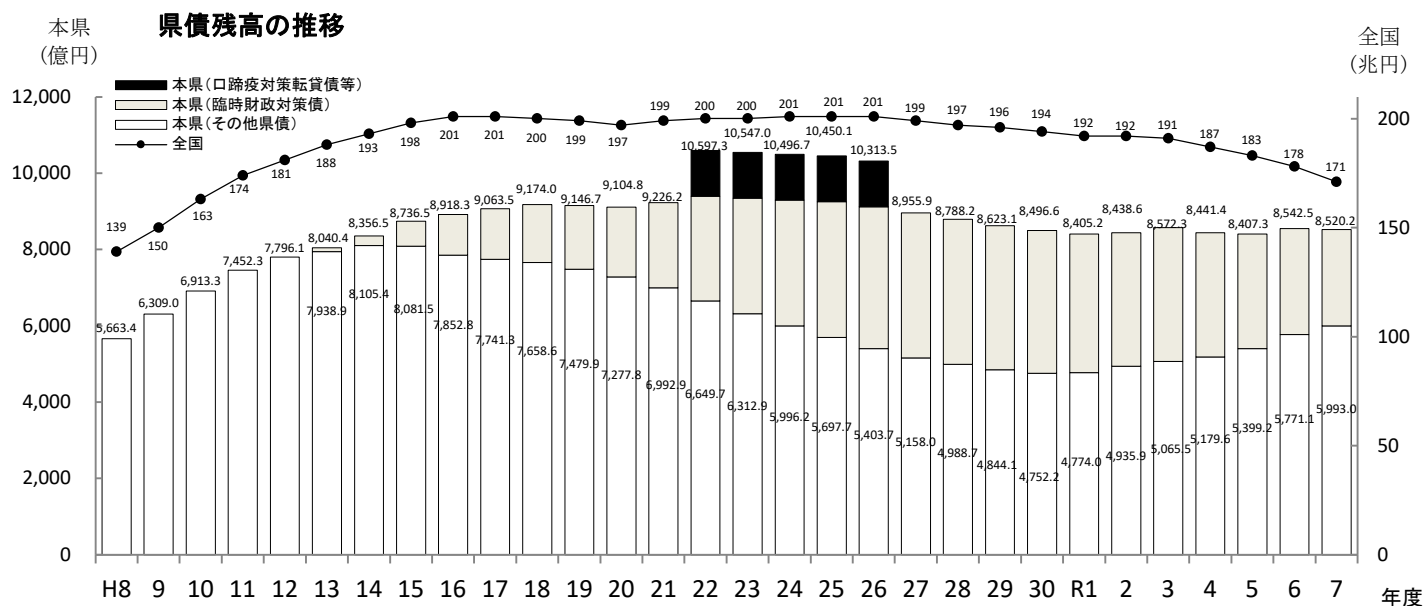
県 債 の 状 況

(単位：千円)

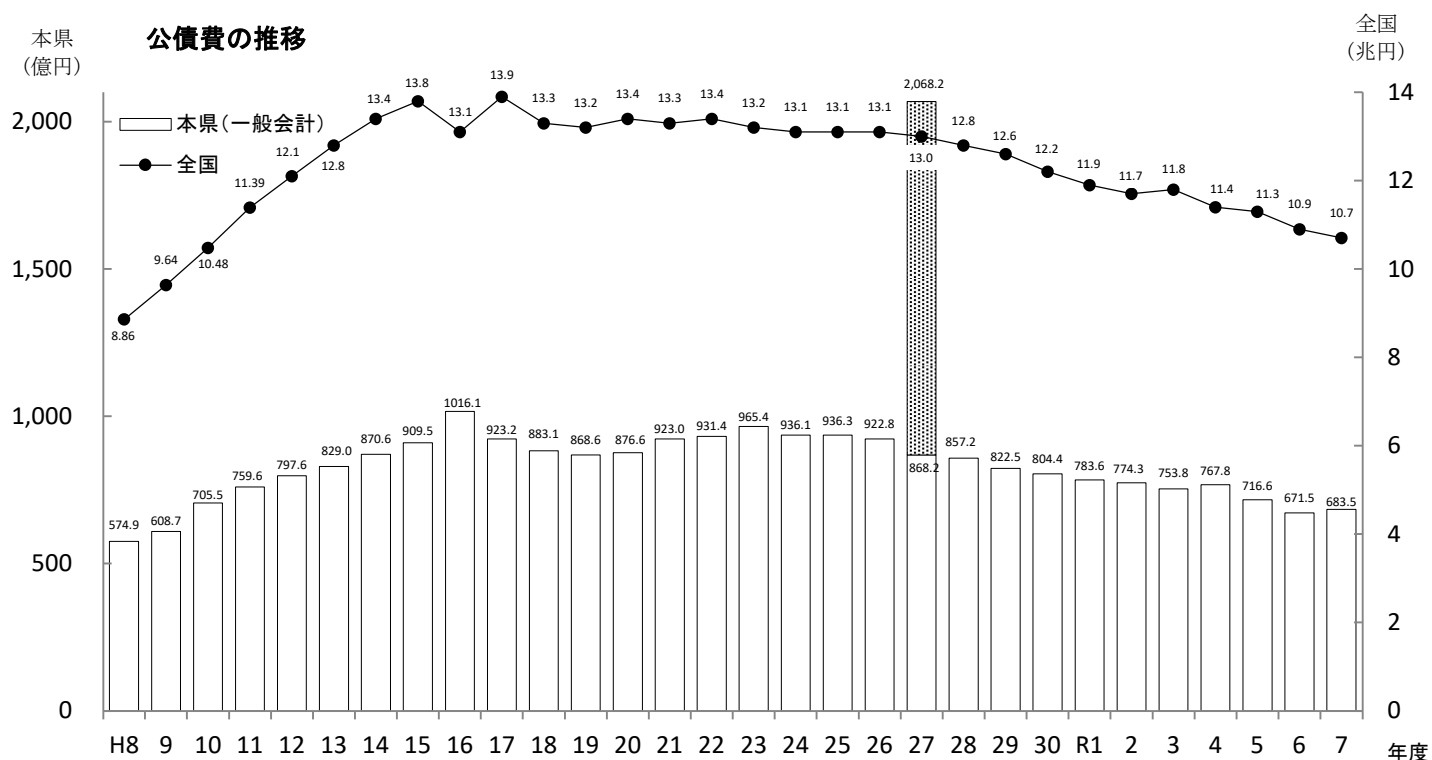
区 分	令和 6 年度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		令和 7 年度 末 現在高見込額
		令和 7 年度 中 起 債 見 込 額	令和 7 年度 中 元金償還見込額	
1 普 通 債	531,466,751	57,755,600	36,207,901	553,014,450
(1) 土 木	365,563,676	30,806,100	26,031,545	370,338,230
(2) 農 林 水 産	83,437,642	5,457,000	6,260,088	82,634,553
(3) 教 育	12,909,662	5,426,300	752,913	17,583,049
(4) 公 営 住 宅	4,898,508	663,300	536,795	5,025,013
(5) 民 生	356,065	41,100	53,994	343,171
(6) 衛 生	468,868	0	29,561	439,306
(7) 商 工	1,223,429	0	454,229	769,200
(8) 庁 舎	16,891,621	4,705,000	406,501	21,190,121
(9) 新 産 都 市	47,457	0	13,710	33,747
(10) そ の 他	45,669,824	10,656,800	1,668,566	54,658,058
2 災 害 復 旧 債	23,479,871	4,290,600	1,839,894	25,930,576
(1) 土 木	21,784,958	3,814,700	1,728,455	23,871,203
(2) 農 林 水 産	1,148,062	320,200	65,267	1,402,996
(3) 教 育	86,036	63,000	8,580	140,456
(4) そ の 他	460,814	92,700	37,593	515,921
3 そ の 他	299,303,029	6,189,180	32,413,533	273,078,676
(1) 転 貸 債	607,611	0	338,997	268,614
(2) 減 税 補 て ん 債	733,974	0	276,688	457,287
(3) 減 収 補 て ん 債	2,880,333	0	45,394	2,834,940
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	277,144,726	5,460,120	29,885,060	252,719,785
(5) 退 職 手 当 債	17,936,385	729,060	1,867,394	16,798,050
合 計	854,249,651	68,235,380	70,461,329	852,023,702

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



※県債残高は、令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額。



※公債費は、地方債返済に要する元金、利子、諸経費等（満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。）。

※本県公債費は、令和5年度以前は決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（令和6年度及び令和7年度は定額減税による控除を含む）の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和7年度は、5億4,900万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和7年度は、2億9,000万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和7年度は、1億1,265万2千円を見込んでいます。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和7年度は、17億6,858万3千円を見込んでいます。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和7年度は、93億9,445万6千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和7年度特別会計予算のあらまし

令和7年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和7年度当初予算額は、次表のとおりで、総額1,998億2,766万円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和7年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	21,080	20,033	1,047	5.2
公 債 管 理	79,580,817	74,389,034	5,191,783	7.0
国 民 健 康 保 険	109,873,252	111,259,421	△ 1,386,169	△ 1.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	234,605	286,649	△ 52,044	△ 18.2
山 林 基 本 財 産	152,035	140,976	11,059	7.8
拡 大 造 林 事 業	166,905	199,936	△ 33,031	△ 16.5
林 業 改 善 資 金	921,549	914,533	7,016	0.8
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金	611,245	285,895	325,350	113.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,224	52,368	△ 48,144	△ 91.9
県 営 国 民 宿 舎	152,412	99,095	53,317	53.8
沿岸漁業改善資金	173,525	235,903	△ 62,378	△ 26.4
公共用地取得事業	1,004,718	845,976	158,742	18.8
港 湾 整 備 事 業	1,165,177	1,407,087	△ 241,910	△ 17.2
県立学校実習事業	240,151	231,079	9,072	3.9
育 英 資 金	5,525,965	4,992,188	533,777	10.7
計	199,827,660	195,360,173	4,467,487	2.3

5 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。

県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、令和7年度当初予算では、1,123億1,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の270億2,303万2千円を差し引きますと852億8,696万8千円となり、令和6年度最終予算835億8,640万9千円に比べ約2.0%増となっています。

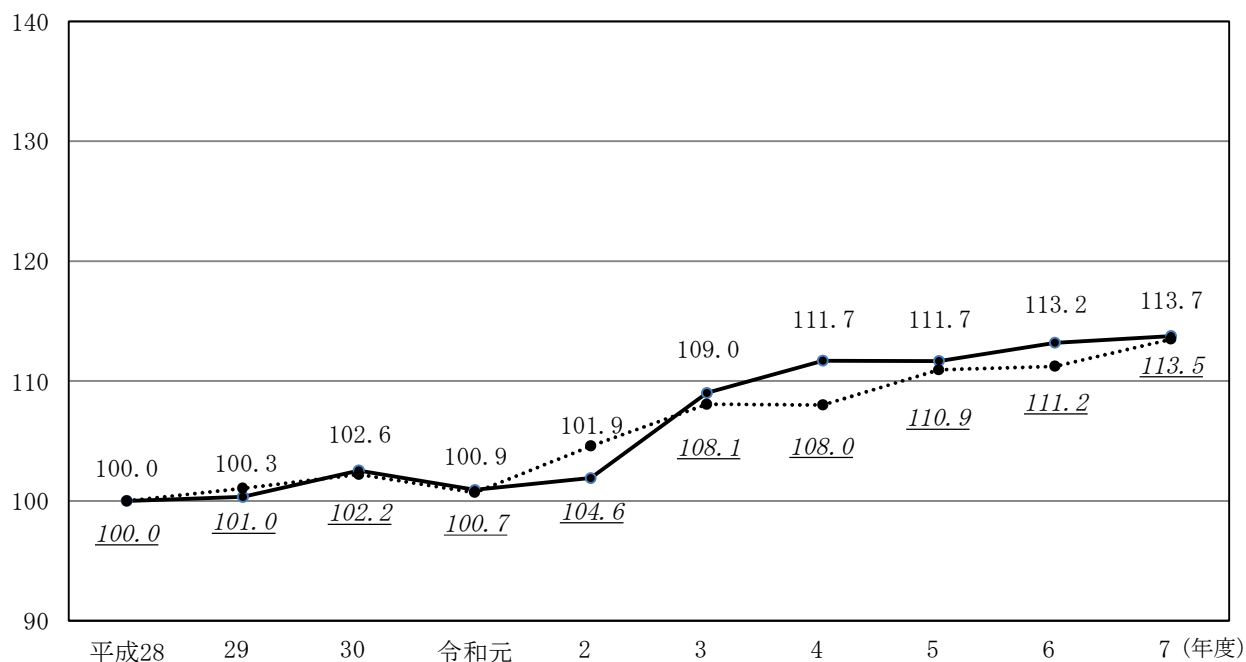
また、この852億8,696万8千円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ180,243円、83,475円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成28年度を100としたときの伸び)

—●— 県税の総額

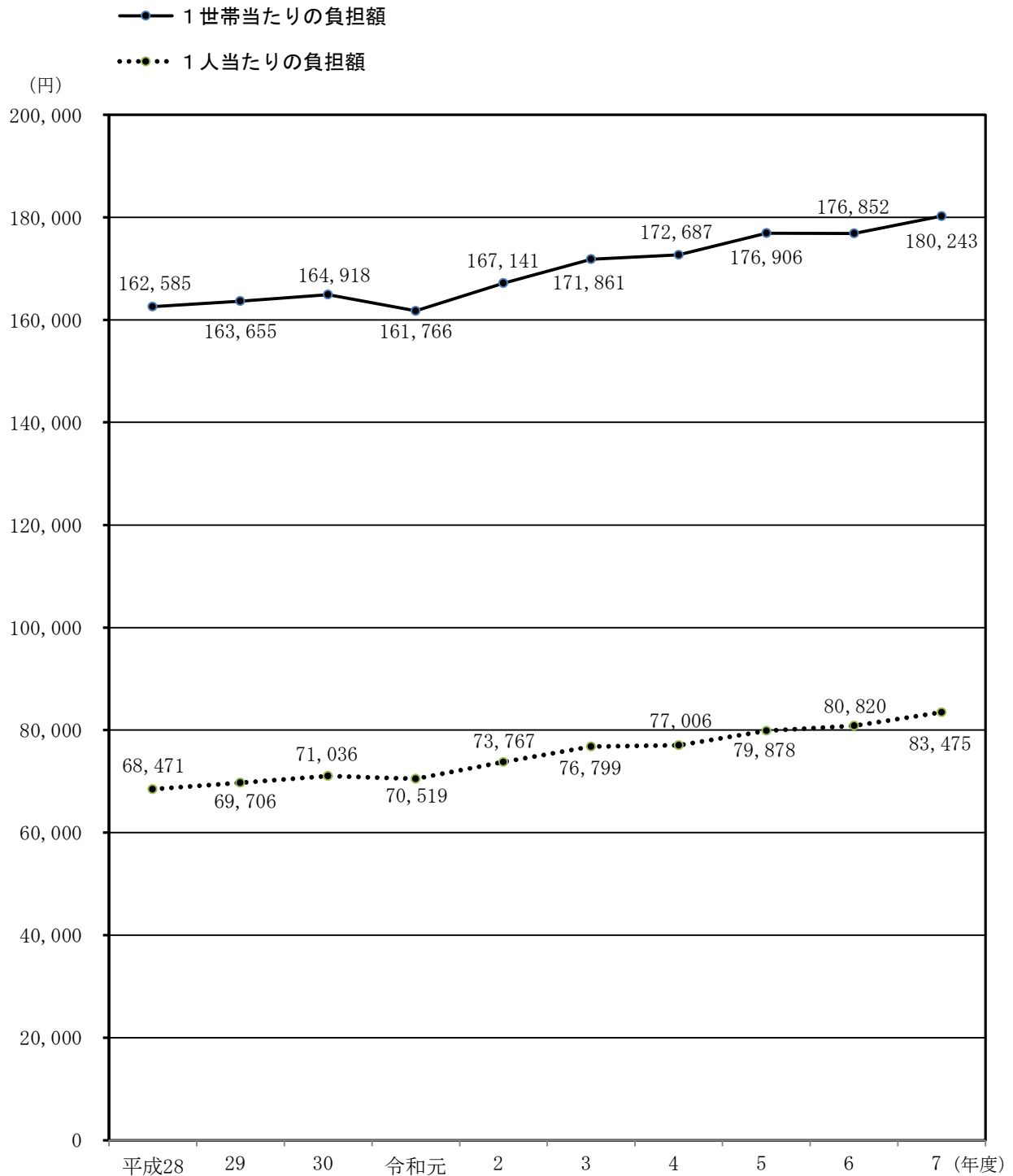
……●…… 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成28年度～令和5年度
令和6年度
令和7年度

決算額
最終予算額
当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成28年度～令和5年度 決算額
 令和6年度 最終予算額
 令和7年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 令和6年度補正予算

1 令和6年度一般会計補正予算のあらまし

令和6年度一般会計補正予算

令和6年度の予算については、前回（第154回令和6年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算6,597億8,200万円に対し、521億362万4千円の増額補正を行い、最終予算は7,118億8,562万4千円となっています。

2 11月補正予算

令和6年11月議会における補正予算は、

ア 令和6年台風第10号災害対策に係る経費

イ その他必要とする経費

として18億4,954万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

令和6年台風第10号災害対策に係る経費	15億3,543万円
その他必要とする経費	3億1,411万9千円

3 11月追加補正予算

令和6年11月議会における追加補正予算は、

ア 国の令和6年度補正予算（第1号）に係る経費

イ 職員等の給与改定に係る経費

として395億5,161万2千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和6年度補正予算（第1号）に係る経費	346億2,784万7千円
職員等の給与改定に係る経費	49億2,376万5千円

4 2月補正予算

令和7年2月議会における補正予算は、

ア 国の令和6年度補正予算（第1号）に係る経費

イ その他必要とする経費

として、総額74億7,646万3千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和6年度補正予算（第1号）に係る経費	165億1,681万4千円
その他の増減	△239億9,327万7千円

令和6年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	2 月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 県 税	107,240,000	107,240,000			4,520,000	111,760,000	15.7
2 地方消費税清算金	54,236,475	54,236,475			1,620,317	55,856,792	7.8
3 地 方 譲 与 税	21,137,000	21,137,000			4,259,929	25,396,929	3.6
4 地方特例交付金	2,569,000	2,569,000			908,916	3,477,916	0.5
5 地 方 交 付 税	191,779,000	191,779,000			9,576,576	201,355,576	28.3
6 交通安全対策特別交付金	313,000	313,000			△ 27,224	285,776	0.0
7 分担金及び負担金	2,575,798	2,575,798	1,000	670,785	△ 285,350	2,962,233	0.4
8 使用料及び手数料	9,408,497	9,408,497			△ 253,140	9,155,357	1.3
9 国 庫 支 出 金	98,757,608	101,892,185	641,421	18,567,631	△ 5,385,394	115,715,843	16.3
10 財 産 収 入	1,232,401	1,232,401			△ 198,072	1,034,329	0.1
11 寄 附 金	495,510	495,510			36,555	532,065	0.1
12 繰 入 金	51,613,304	52,182,775	588,428	5,499,077	△ 16,893,859	41,376,421	5.8
13 繰 越 金	0	13,485,899				13,485,899	1.9
14 諸 収 入	50,961,407	51,100,786		733,319	△ 52,954	51,781,151	7.3
15 県 債	67,463,000	68,312,600	618,700	14,080,800	△ 5,302,763	77,709,337	10.9
合 計	659,782,000	677,960,926	1,849,549	39,551,612	△ 7,476,463	711,885,624	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	2 月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 議 会 費	1,187,878	1,187,878		13,321	△ 60,876	1,140,323	0.2
2 総 務 費	55,411,339	70,521,597	16,260	371,622	14,676,117	85,585,596	12.0
3 民 生 費	101,081,668	101,212,586	26,350	162,288	△ 540,797	100,860,427	14.2
4 衛 生 費	29,200,441	29,582,834		136,280	△ 1,496,998	28,222,116	4.0
5 労 働 費	1,800,806	1,800,806		18,127	△ 304,503	1,514,430	0.2
6 農 林 水 産 業 費	54,086,060	54,607,532	481,379	8,895,048	△ 4,077,661	59,906,298	8.4
7 商 工 費	46,996,690	47,434,576	80,552	49,009	△ 45,082	47,519,055	6.7
8 土 木 費	72,175,194	73,337,023	814,834	26,318,283	△ 10,675,578	89,794,562	12.6
9 警 察 費	29,958,082	29,958,082		733,434	△ 1,376,487	29,315,029	4.1
10 教 育 費	124,703,510	124,777,680	33,612	2,854,200	△ 5,464,431	122,201,061	17.2
11 災 害 復 旧 費	17,632,062	17,992,062	396,562		271,220	18,659,844	2.6
12 公 債 費	72,755,692	72,755,692			△ 1,046,682	71,709,010	10.1
13 諸 支 出 金	52,692,578	52,692,578			2,665,295	55,357,873	7.8
14 予 備 費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	659,782,000	677,960,926	1,849,549	39,551,612	△ 7,476,463	711,885,624	100.0

予算の執行状況

令和6年度一般会計の令和7年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和6年度の収入・支出額が確定されます。

令和6年度一般会計予算の執行状況

(R7.3.31 現在)

(単位:千円、%)

歳 入	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
款 別			
県 税	111,760,000	107,300,234	96.0
地 方 消 費 税 清 算 金	55,856,792	55,856,792	100.0
地 方 譲 与 税	25,396,929	25,565,864	100.6
地 方 特 例 交 付 金	3,477,916	3,477,916	100.0
地 方 交 付 税	201,355,576	202,254,495	100.4
交通安全対策特別交付金	285,776	296,648	103.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,018,203	2,437,421	80.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,155,357	9,057,193	98.9
国 庫 支 出 金	163,956,790	97,316,097	59.3
財 産 収 入	1,034,329	995,026	96.2
寄 附 金	532,065	537,250	100.9
繰 入 金	41,376,421	34,948,993	84.4
繰 越 金	23,606,738	23,606,739	100.0
諸 収 入	52,756,104	44,621,526	84.5
県 債	111,887,937	23,284,837	20.8
合 計	805,456,933	631,557,030	78.4

歳 出

(単位:千円、%)

歳 出	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
款 別			
議 会 費	1,140,323	1,102,403	96.6
総 務 費	88,151,995	72,304,206	82.0
民 生 費	101,848,099	90,021,253	88.3
衛 生 費	29,918,295	25,783,533	86.1
労 働 費	1,514,430	1,297,232	85.6
農 林 水 産 業 費	84,043,350	49,446,492	58.8
商 工 費	49,504,802	42,343,746	85.5
土 木 費	137,999,401	65,976,189	47.8
警 察 費	29,375,346	25,766,701	87.7
教 育 費	123,482,458	107,175,824	86.7
災 害 復 旧 費	31,382,353	13,186,614	42.0
公 債 費	71,731,924	71,731,503	99.9
諸 支 出 金	55,357,873	55,335,886	99.9
予 備 費	6,283	0	0
合 計	805,456,933	621,471,582	77.1

- (注) 1 令和5年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和6年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和7年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	198,523	障がい福祉施設等災害復旧事業	2,535
バス運転士確保緊急支援事業	10,650	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	130,446
バス利用拡大支援事業	132,480	就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業	34,500
特定地域づくり事業協同組合設立強化事業	7,523	福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	297,524
祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業	42,550	生活基盤施設耐震化等交付金事業	40,579
新たな地方創生に向けた市町村支援事業	16,851	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	20,000
水力発電施設周辺地域対策事業	5,000	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	5,220
文化の力で地域を元気にプロジェクト事業	11,487	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	20,387
子ども伝統文化祭開催事業	5,728	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	85,830
私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	30,904	児童福祉施設等災害復旧事業	60,996
私立学校生徒寮食緊急支援事業	17,442	電力自家消費サポート事業	187,000
庁舎公舎等営繕工事事業	356,625	硫黄山河川白濁対策推進事業	13,500
環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	15,421	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	9,000
電気設備の維持管理事業	32,000	森林病害虫等防除事業	14,862
県有施設災害復旧事業	54,991	山地治山事業	2,111,902
災害支援物資拠点施設整備事業	12,960	緊急治山事業	740,291
津波浸水想定等更新調査事業	32,098	林地崩壊防止事業	20,350
南海トラフ地震等に備えた避難所環境改善事業	297,902	保安林整備事業	109,271
消防学校環境整備事業	14,000	県単治山事業	76,992
保健所設備改修事業	144,899	県単補助治山事業	35,300
要配慮者避難生活環境改善事業	28,636	盛土防災総合推進事業	28,484
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	900,300	自然公園事業	6,000
大学施設整備事業	35,077	自然公園等整備事業	145,395
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	460,825	治山施設災害復旧事業	45,152
福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	832,170	森林計画樹立事業	73,000
老人福祉施設等災害復旧事業	16,000	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	3,913
介護施設等防災・減災対策強化事業	81,118	森林整備事業	2,230,758
地域密着型サービス施設等整備事業	52,977	再造林推進事業	20,200

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
森林機能保全対策総合整備事業	131,800	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業	907,801
再造林対策事業	81,534	みやぎきの分業型畜産支援事業	47,566
地方創生道整備推進交付金事業	1,238,815	畜産競争力強化整備事業	532,203
森林環境保全整備事業	331,737	酪農経営体質強化緊急支援事業	40,572
林道点検診断・保全整備事業	19,850	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	159,715
山のみち地域づくり交付金事業	96,717	県産牛肉需要拡大加速化事業	48,225
県単林道事業	35,088	畜産飼料高騰対策緊急支援事業	411,030
林道災害復旧事業	1,546,251	畜産基盤再編総合整備事業	224,964
県単林道災害復旧事業	85,071	公共農村総合整備対策事業	808,176
木材産業構造改革事業	31,225	地籍調査事業	497,732
合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	1,638,413	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	27,900
木材産業経営コスト削減支援事業	236,000	県単土地改良事業	51,361
製材品共同出荷長距離輸送支援事業	6,000	公共土地改良事業	4,149,753
宮崎県きのこの生産資材導入支援事業	15,016	公共農道整備事業	35,342
県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	242,330	公共農地防災事業	1,422,814
プレミアム付商品券等発行事業	590,400	公共農地海岸保全事業	10,250
特別高圧電気料金激変緩和事業	224,624	耕地災害復旧事業	722,120
ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	101,742	みやぎき農業経営継承支援事業	360,000
工業技術センター設備改修事業	34,213	農業経営体育成支援事業	3,312
賃上げにつながる職場環境整備支援事業	4,334	盛土防災総合推進事業	28,483
半導体関連企業誘致加速化事業	17,600	赤潮モニタリング体制強化事業	20,000
みやぎきの未来を創る企業立地セミナー事業	3,689	漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業	253,161
「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	42,812	水産物生産流通緊急支援事業	21,931
スポーツツーリズムインバウンド強化事業	10,460	新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業	21,518
～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業	32,968	「海業」振興緊急支援事業	3,100
農産物等輸出拡大施設整備事業	487,474	水産試験場施設整備事業	1,059,858
活動火山周辺地域防災営農対策事業	11,700	資源管理イオベーション事業	432
鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業	5,419	水産業強化支援事業	38,375
宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	117,171	水産基盤(漁場)整備事業	259,142
農業支援サービス立ち上げ支援事業	75,000	水産施設改良事業	1,959
施設園芸物価高騰緊急対策事業	103,990	県単漁港維持管理事業	30,443
水田農業物価高騰緊急対策事業	85,400	県単漁港調査事業	10,288
茶園更新推進事業	22,400	水産基盤(漁港)整備事業	781,240
露地園芸物価高騰緊急対策事業	93,876	県単漁港建設事業	9,307

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
公共海岸保全漁港事業	185,650	県単公共砂防事業	223,741
漁港災害復旧事業	148,913	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	299,631
公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	197,052	公共海岸保全港湾事業	427,925
公共用地取得事業(蘇陽五ヶ瀬道路分)	11,700	港営事業	19,800
盛土防災総合推進事業	29,482	港湾維持管理事業	148,163
インフラDX推進事業	15,700	港湾調査事業	119,121
災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業	18,110	公共港湾建設事業	616,500
道路橋梁調査事業	181,057	県単港湾建設事業	34,961
公共道路新設改良事業	15,047,479	都市計画区域マスタープラン改定事業	15,000
県単特殊改良事業	818,640	県単街路事業	44,910
県単道路維持調査事業	26,437	都市計画調査事業	10,155
人にやさしい沿道環境整備事業	83,672	公共街路事業	1,508,800
公共道路維持事業	8,109,075	公共都市公園事業	755,107
県単道路維持事業	919,161	県単都市公園事業	1,006,511
県単舗装補修事業	622,146	木造住宅等耐震化支援事業	2,094
沿道修景美化推進対策事業	102,362	建物管理事業	112,160
道路受託事業	547	公共県営住宅建設事業	100,679
道路災害関連事業	13,634	旧住宅供給公社資産管理事業	979
県単橋梁維持事業	127,874	国民スポーツ大会開催準備事業	41,772
ダム施設整備事業	1,883,971	県有スポーツ施設整備事業	1,311,848
公共河川事業	5,714,928	競技用具等整備事業	5,367
公共災害関連河川等事業	81,000	処分財産調査事業	6,000
県単河川改良事業	1,525,487	県立学校老朽化対策事業	167,032
県単河川修繕事業	66,719	県立学校運動場整備事業	20,371
県単河川調査事業	105,547	県立学校給食等緊急支援事業	12,600
県単自然災害防止河川改良事業	29,153	県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	2,880
河川受託事業	69,700	産業教育設備事業	19,920
公共海岸事業	53,869	高校生有機農業実践事業	8,268
ダム施設管理事業	1,323,417	県立美術館老朽化対策事業	39,887
公共土木災害復旧事業	7,858,150	練習環境整備事業	868,059
県単災害復旧事業	16,350	文化財保存整備補助事業	1,580
公共砂防事業	3,462,126	総合博物館老朽化対策事業	55,203
公共急傾斜地崩壊対策事業	1,803,739	宮崎西警察署(仮称)整備事業	173,348
県単砂防調査事業	9,713		

県債の状況

令和7年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元償還見込額	
1 普 通 債	479,360,234	499,644,928	67,933,800	36,111,977	531,466,751
(1) 土 木	342,885,393	353,547,759	37,838,900	25,822,983	365,563,676
(2) 農 林 水 産	80,977,293	82,565,999	7,209,300	6,337,657	83,437,642
(3) 教 育	11,042,658	11,138,705	2,564,100	793,143	12,909,662
(4) 公 営 住 宅	5,700,309	5,142,302	331,200	574,994	4,898,508
(5) 民 生	421,453	369,459	40,600	53,994	356,065
(6) 衛 生	527,249	498,429	0	29,561	468,868
(7) 商 工	2,120,581	1,677,657	0	454,229	1,223,429
(8) 庁 舎	11,157,742	11,709,622	5,574,700	392,701	16,891,621
(9) 新 産 都 市	77,290	61,167	0	13,710	47,457
(10) そ の 他	24,450,266	32,933,829	14,375,000	1,639,005	45,669,824
2 災 害 復 旧 債	15,371,799	18,916,668	6,246,000	1,682,797	23,479,871
(1) 土 木	14,281,212	17,626,618	5,734,400	1,576,060	21,784,958
(2) 農 林 水 産	696,025	904,860	304,300	61,098	1,148,062
(3) 教 育	78,337	82,878	11,100	7,942	86,036
(4) そ の 他	316,225	302,312	196,200	37,698	460,814
3 そ の 他	349,406,865	322,166,370	5,581,577	28,444,918	299,303,029
(1) 転 貸 債	1,303,276	936,536	10,072	338,997	607,611
(2) 減 税 補 て ん 債	1,348,548	1,010,662	0	276,688	733,974
(3) 減 収 補 て ん 債	2,925,700	2,925,700	0	45,367	2,880,333
(4) 臨時財政対策債	326,176,146	300,814,483	2,399,505	26,069,262	277,144,726
(5) 退 職 手 当 債	17,653,195	16,478,989	3,172,000	1,714,604	17,936,385
合 計	844,138,898	840,727,966	79,761,377	66,239,692	854,249,651

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 令和6年度中増減見込みは、最終予算額。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和7年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和7年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和6年10月	0	令和6年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和7年1月	4,806,000	令和7年1月	0
	〃 2月	23,770,000	〃 2月	21,410,000
	〃 3月	19,637,000	〃 3月	26,803,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和6年度特別会計補正予算のあらまし

令和6年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 1月追加補正予算

令和6年11月議会における追加補正予算は、3会計で、375万7千円の増額補正を行いました。

2 月補正予算

令和7年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、46億8,089万4千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和6年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月追加 補正	2月補正		
開 発 事 業 特 別 資 金	20,033	20,033		15,332	35,365	0.0
公 債 管 理	74,389,034	74,389,034		△ 1,008,509	73,380,525	36.7
国 民 健 康 保 険	111,259,421	111,259,421		5,903,921	117,163,342	58.6
母子父子寡婦福祉資金	286,649	286,649		8,456	295,105	0.1
山 林 基 本 財 産	140,976	140,976		△ 13,858	127,118	0.1
拡 大 造 林 事 業	199,936	199,936	725	△ 46,665	153,996	0.1
林 業 改 善 資 金	914,533	914,533		4,302	918,835	0.5
小規模企業者等 設備導入資金	285,895	285,895		△ 9,095	276,800	0.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	52,368	61,955		△ 1,089	60,866	0.0
県 営 国 民 宿 舎	99,095	131,622		△ 8,190	123,432	0.1
沿岸漁業改善資金	235,903	235,903		△ 39,019	196,884	0.1
公共用地取得事業	845,976	845,976	1,096	△ 124,078	722,994	0.4
港 湾 整 備 事 業	1,407,087	1,407,087		△ 119,692	1,287,395	0.6
県立学校実習事業	231,079	231,079		12,592	243,671	0.1
育 英 資 金	4,992,188	4,992,188	1,936	106,486	5,100,610	2.5
合 計	195,360,173	195,402,287	3,757	4,680,894	200,086,938	100.0

予算の執行状況

令和6年度特別会計の令和7年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和6年度の収入・支出額が確定されます。

令和6年度特別会計予算の執行状況

(R7.3.31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	35,365	35,367	19,039	100.0	53.8
公 債 管 理	73,380,525	73,380,525	73,380,525	99.9	99.9
国 民 健 康 保 険	117,163,342	103,725,800	103,259,009	88.5	88.1
母子父子寡婦福祉資金	295,105	300,110	151,850	101.6	51.4
山 林 基 本 財 産	127,118	153,682	98,705	120.8	77.6
拡 大 造 林 事 業	153,996	166,783	93,586	108.3	60.7
林 業 改 善 資 金	918,835	918,749	32,311	99.9	3.5
小規模企業者等設備導入資金	276,800	284,001	154,953	102.6	55.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	91,666	41,466	41,021	45.2	44.7
県 営 国 民 宿 舎	135,455	131,156	85,503	96.8	63.1
沿岸漁業改善資金	196,884	196,197	8,000	99.6	4.0
公共用地取得事業	842,381	576,525	546,429	68.4	64.8
港 湾 整 備 事 業	2,094,630	1,573,663	1,175,986	75.1	56.1
県立学校実習事業	243,671	235,474	179,755	96.6	73.7
育 英 資 金	5,100,610	5,058,783	359,185	99.1	7.0
合 計	201,056,383	186,778,280	179,585,858	92.8	89.3

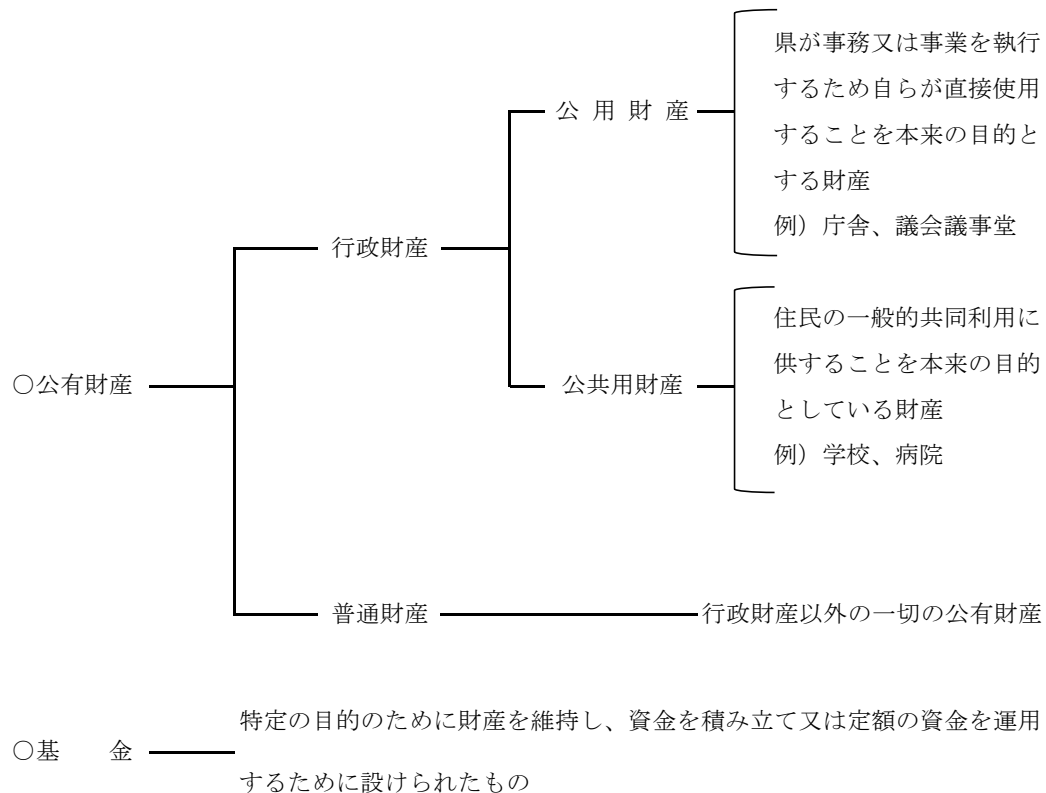
- (注) 1 令和5年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和7年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		令6. 9. 30	令6. 10. 1～ 令7. 3. 31	令7. 3. 31	令6. 9. 30	令6. 10. 1～ 令7. 3. 31	令7. 3. 31
		現 在 高	までの増減高	現 在 高	現 在 高	までの増減高	現 在 高
本 庁 舎		38,612.17	△ 85.14 2.62	38,529.65	71,975.51	0.00 0.00	71,975.51
そ の 政 他 機 関 の 関	警察（消防） 施 設	309,834.24	△ 1,081.94 26.85	308,779.15	104,700.04	△ 633.30 80.15	104,146.89
	そ の 他 の 施 設	1,971,946.22	0.00 0.00	1,971,946.22	124,949.69	0.00 64.80	125,014.49
公 共 用 財 産	学 校	2,984,097.78	0.00 0.00	2,984,097.78	609,478.98	△ 1,273.93 11.96	608,217.01
	公 営 住 宅	954,062.54	△ 1,849.69 1,850.53	954,063.38	629,950.50	△ 24.40 55.41	629,981.51
	公 園	2,004,326.01	△ 1,143.14 524.03	2,003,706.90	89,849.81	△ 56.30 53.75	89,847.26
	そ の 他 の 施 設	11,684,522.02	△ 941.63 26,892.94	11,710,473.33	328,096.89	△ 1,068.05 38,857.62	365,886.46
山 林		25,218,313.12	△ 102.24 0.00	25,218,210.88	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎		185,258.40	0.00 0.00	185,258.40	90,719.83	0.00 0.00	90,719.83
そ の 他		905,647.54	△ 181,129.24 119,106.14	843,624.44	42,146.49	△ 158,064.07 153,970.89	38,053.31
合 計		46,256,620.04	△ 186,333.02 148,403.11	46,218,690.13	2,091,867.74	△ 161,120.05 193,094.58	2,123,842.27

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令6. 9. 30 現 在 高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31 現 在 高	令6. 9. 30 現 在 高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31 現 在 高
所 有	25,218,313.12	△ 102.24 0.00	25,218,210.88	2,192,826.98	△ 99.86 4,544.00	2,197,271.12
分 収	47,512,619.74	△ 141,001.64 11,900.82	47,383,518.92	1,726,531.21	△ 6,160.00 7,861.00	1,728,232.21
合 計	72,730,932.86	△ 141,103.88 11,900.82	72,601,729.80	3,919,358.19	△ 6,259.86 12,405.00	3,925,503.33

(3) 動 産

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	956.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	6 個	0 個 0 個	6 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
地 上 権	47,512,619.74	△ 141,001.64 11,900.82	47,383,518.92
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	47,512,619.74	△ 141,001.64 11,900.82	47,383,518.92

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
特 許 権	40	△ 5 2	37
実 用 新 案 権	0	0 0	0
著 作 権	117	0 0	117
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	44	△ 2 0	42
商 標 権	16	0 0	16
合 計	219	△ 7 2	214

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	788,957,242	△ 27,992,542	760,964,700
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	215,847,000	0	215,847,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,592,104	0	6,592,104
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010	0	3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	214,699,645	409,518	215,109,163
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7, 770, 000	0	7, 770, 000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832, 400, 000	0	832, 400, 000
(公社)宮崎県青果物協会	25, 000, 000	0	25, 000, 000
全国漁業信用基金協会	277, 850, 000	0	277, 850, 000
農林漁業信用基金(漁業)	24, 300, 000	0	24, 300, 000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15, 000, 000	0	15, 000, 000
(一財)宮崎県水産振興協会	37, 939, 974	0	37, 939, 974
(一社)日本家畜商協会	2, 930, 000	0	2, 930, 000
(一社)日本草地畜産種子協会	200, 000	0	200, 000
(一社)家畜改良事業団	7, 400, 000	0	7, 400, 000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40, 000, 000	0	40, 000, 000
(一社)宮崎県酪農公社	80, 000, 000	0	80, 000, 000
(公社)日本食肉格付協会	4, 000, 000	0	4, 000, 000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120, 430, 000	0	120, 430, 000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20, 000, 000	△ 20, 000, 000	0
(公社)宮崎県畜産協会	182, 858, 000	0	182, 858, 000
(一社)日本養鶏協会	2, 000, 000	0	2, 000, 000
(一財)建設業情報管理センター	5, 240, 000	0	5, 240, 000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20, 000, 000	0	20, 000, 000
宮崎県道路公社	2, 987, 000, 000	0	2, 987, 000, 000
(一財)ダム技術センター	2, 600, 000	0	2, 600, 000
(一財)河川情報センター	10, 000, 000	0	10, 000, 000
(公財)リバーフロント研究所	2, 500, 000	0	2, 500, 000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2, 500, 000	0	2, 500, 000
(一財)みなと総合研究財団	2, 000, 000	0	2, 000, 000
(一財)沿岸技術研究センター	2, 000, 000	0	2, 000, 000
(一財)港湾空港総合技術センター	3, 000, 000	0	3, 000, 000
日本下水道事業団	27, 124, 000	0	27, 124, 000
(公財)区画整理促進機構	10, 000, 000	0	10, 000, 000
(一財)不動産適正取引推進機構	1, 000, 000	0	1, 000, 000
(一財)高齢者住宅財団	5, 000, 000	0	5, 000, 000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1, 000, 000	0	1, 000, 000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395, 000, 000	0	395, 000, 000
合 計	17, 587, 152, 580	△ 47, 583, 024	17, 539, 569, 556

2 基 金

（開発事業特別資金積立金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	276, 661, 725	0 18, 753, 000	295, 414, 725

（新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	1, 000, 621, 219	0 0	1, 000, 621, 219

（宮崎再生基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	3, 779, 050, 883	0 609, 589	3, 779, 660, 472

（日本一挑戦プロジェクト推進基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	2, 775, 447, 000	0 182, 191	2, 775, 629, 191

（バスネットワーク最適化支援基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	1, 075, 381, 276	△ 161, 264, 448 51, 161	914, 167, 989

（市町村21世紀基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	92, 966, 467	△ 6, 445, 000 205, 912	86, 727, 379
有 価 証 券	110, 000, 000	0 0	110, 000, 000

（市町村間連携支援基金）

（単位：円）

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	104, 185, 625	△ 14, 786, 000 131, 034	89, 530, 659
有 価 証 券	70, 000, 000	0 0	70, 000, 000

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	89,399,365	0 27,542,619	116,941,984
有 価 証 券	100,000,000	0 0	100,000,000

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	41,385,308	0 76,373	41,461,681
有 価 証 券	40,000,000	0 0	40,000,000

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	20,547,248,072	△ 4,532,011,000 6,211,518,648	22,226,755,720

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	37,844,663,901	△ 22,451,816,000 21,683,238,223	37,076,086,124
有 価 証 券	20,999,965,136	0 1,200,000,000	22,199,965,136

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	30,936,640,074	△ 14,545,760,247 5,507,753,574	21,898,633,401
有 価 証 券	0	0 12,916,721,636	12,916,721,636

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令6.9.30現在高	令6.10.1～令7.3.31 までの増減高	令7.3.31現在高
現 金	6,751,170,752	△ 233,589,752 1,035,492,980	7,553,073,980
有 価 証 券	10,000,000,000	0 0	10,000,000,000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	381, 328, 922	△ 8, 613, 505 82, 785, 849	455, 501, 266
動 産	135, 012, 377	△ 1, 875, 042 4, 373, 975	137, 511, 310

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	3, 189, 166, 268	△ 3, 189, 163, 000 159, 013	162, 281

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	137, 713, 435	0 0	137, 713, 435

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	134, 223, 175	0 6, 482	134, 229, 657

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	4, 492, 786, 363	△ 1, 106, 726, 524 1, 472, 446, 822	4, 858, 506, 661

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	10, 253, 738, 107	△ 815, 317, 865 3, 297, 462, 000	12, 735, 882, 242

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	2, 698, 648, 261	0 213, 834, 088	2, 912, 482, 349

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	1, 803, 129, 495	0 33, 969	1, 803, 163, 464

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	910, 198, 299	$\triangle$ 1, 393, 000 0	908, 805, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	47, 425, 407	$\triangle$ 150, 582, 902 200, 216, 236	97, 058, 741
有 価 証 券	200, 000, 000	$\triangle$ 200, 000, 000 128, 937, 137	128, 937, 137

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	12, 133, 308	0 605	12, 133, 913

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	45, 055, 000	$\triangle$ 181, 223, 000 263, 532, 089	127, 364, 089

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	67, 649, 271	$\triangle$ 82, 667, 950 184, 931, 000	169, 912, 321

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	390, 391, 229	$\triangle$ 203, 740, 663 326, 522, 699	513, 173, 265

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	17, 974, 179	$\triangle$ 17, 974, 179 0	0

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	536, 404, 863	$\triangle$ 330, 843, 150 0	205, 561, 713
有 価 証 券	1, 000, 000, 000	0 268, 383, 150	1, 268, 383, 150

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	353, 000, 615	$\triangle$ 353, 000, 615 0	0

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	332, 295, 694	$\triangle$ 197, 719, 829 1, 302, 288	135, 878, 153
有 価 証 券	820, 000, 000	0 49, 674, 829	869, 674, 829

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	80, 214, 715	$\triangle$ 51, 801, 800 301, 602, 000	330, 014, 915

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	142, 462, 031	$\triangle$ 95, 082, 784 0	47, 379, 247
有 価 証 券	750, 000, 000	0 79, 555, 185	829, 555, 185

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	222, 958, 615	0 11, 117	222, 969, 732

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	17, 838, 930	0 0	17, 838, 930

(公立学校情報機器整備基金)

(単位：円)

区 分	令6. 9. 30現在高	令6. 10. 1～令7. 3. 31 までの増減高	令7. 3. 31現在高
現 金	722, 088, 000	0 0	722, 088, 000

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成２８年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成２７年１月２３日総務大臣通知）に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

貸借対照表（普通会計）

(R6.3.31 現在)
(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>1 固定資産</u>	<u>15,289</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>8,998</u>
有形・無形固定資産	13,755	(1) 地方債	7,789
(1) 事業用資産	2,534	(2) 退職手当引当金	1,122
(2) インフラ資産	11,102	(3) その他	87
(3) その他	118		
投資その他の資産	1,535	<u>2 流動負債</u>	<u>818</u>
(1) 投資及び出資金	184	(1) １年以内償還予定地方債	664
(2) 基金	903	(2) 賞与等引当金	93
(3) その他	448	(3) 預り金	21
		(4) その他	41
<u>2 流動資産</u>	<u>1,007</u>		
(1) 現金預金	318	負債合計	9,816
(2) 基金	656	純 資 産 の 部	
(3) その他	33	純資産合計	6,481
資 産 合 計	16,297	負債・純資産合計	16,297

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、本県がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

宮崎県 財務書類 [検索](#)

数字でみる宮崎

令和7年度当初予算				
災害復旧費	 18,200円	県民一人あたり六十五万一千二百円	教育費	 126,200円
衛生費	 26,900円		土木費	 74,100円
商工費	 44,900円		農林水産業費	 53,500円
労働費	 1,700円		民生費	 103,500円
その他	 172,800円		警察費	 29,400円

